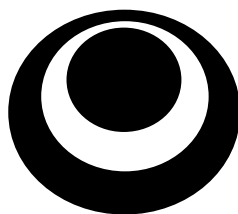


令和6年度

沖縄県税務統計書

No. 53



沖縄県総務部税務課

沖繩県
税務統計書

令

和

6

年

度

No.
53

令和8年3月

発 行

令和6年度

沖縄県税務統計書 No. 53

編集・発行 沖縄県総務部税務課

所在地：〒900-8570

沖縄県那覇市泉崎1-2-2

電 話：(098)866-2101

F A X：(098)866-2709

E-mail：aa007005@pref.okinawa.lg.jp

未来へ残したい 豊かな沖縄を目指して



ふるさと納税



美ら島ゆいまーる寄附金

検索

詳しくは
Webで!



県税事務所(事務所県税課)管轄区域

事務所名	所在地	電 話	管 轄 区 域
那 覇 県 税 事 務 所	〒900-0029 那覇市旭町116-37 沖縄県南部合同庁舎	(098) 課 税 第 1 班 867-1344 課 税 第 2 班 867-1718 自 動 車 税 班 867-1377 納 税 班 867-1387 収 納 管 理 班 867-1104 法 人 班 867-1152 軽油調査課税班 867-1756 不 動 産 評 価 班 867-1752 特 別 滞 納 整 理 班 867-1749	那覇市、浦添市、糸満市、豊見城市 西原町、八重瀬町、南城市 与那原町、南風原町、久米島町 渡嘉敷村、座間味村、栗国村 渡名喜村、南大東村、北大東村
コ ザ 県 税 事 務 所	〒904-2155 沖縄市美原1-6-34 沖縄県中部合同庁舎	(098) 課 税 第 1 班 894-6500 課 税 第 2 班 894-6501 納 税 班 894-6503 自 動 車 税 班 894-6502	うるま市、宜野湾市、沖縄市 読谷村、嘉手納町、北谷町 北中城村、中城村
名 護 県 税 事 務 所	〒905-0015 名護市大南1-13-11 沖縄県北部合同庁舎	(0980) 課 税 班 52-2542 52-1586 納 税 班 52-2824 52-5138	伊江村、伊是名村、伊平屋村 大宜味村、恩納村、宜野座村 金武町、国頭村、今帰仁村 名護市、東村、本部町
宮古事務所 県 税 課	〒906-0012 宮古島市平良字西里1125 沖縄県宮古合同庁舎	(0980)72-2553	宮古島市及び多良間村
八重山事務所 県 税 課	〒907-0002 石垣市字真栄里438-1 沖縄県八重山合同庁舎	(0980)82-3045	石垣市、竹富町及び与那国町
自動車税 事 務 所	〒901-2134 浦添市港川500-10	(098) 総 務 班 879-1621 課 税 班 879-1627	自動車税の賦課徴収事務 環境性能割:本島全域及び周辺離島 種別割:浦添市、宜野湾市、北谷町 ※新規登録は本島全域及び周辺離島 ※市町村名は、令和3年4月1日現在

事務所名	推 計 人 口 (人)	面 積 (km ²)
那 覇 県 税 事 務 所	735,330	390.47
コ ザ 県 税 事 務 所	492,324	247.93
名 護 県 税 事 務 所	128,234	825.36
宮古事務所県税課	53,458	225.90
八重山事務所県税課	52,700	592.45
計	1,462,046	2,282.11

人 口 : 令和6年4月1日現在
面 積 : 令和6年7月1日現在

※人口は、沖縄県統計課の推計人口により集計

※面積は、国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」により集計

※ 税務事務運営方針 ※

- 1 自主納税の推進
- 2 課税の適正
- 3 事務運営の合理化
- 4 信頼される税務行政
- 5 自主財源の充実確保

沖 縄 県 章



外円は外洋を表し、白い部分はローマ字の「O」で沖縄を表現するとともに人の和を強調している。

また内円は動的に、そしてグローバルに伸びゆく沖縄県の発展性を象徴している。

「海洋」「平和」「発展」のシンボルである。

目 次

第1 県財政に関する調	頁
図表1 令和6年度一般会計決算額科目別構成	1
図表2 令和6年度一般会計予算額、決算額科目別対比	2
1 令和6年度一般会計歳入歳出予算決算額調	3
(1) 歳入	3
(2) 歳出	4
2 一般会計決算額累年比較	5
(1) 歳入	5
(2) 歳出	6
3 県税・地方譲与税収入額と基準財政収入額との比較	7
4 個人県民税徴収取扱費交付額に関する調	8
5 県民税市町村交付金に関する調	10
6 ゴルフ場利用税市町村交付金に関する調	12
7 地方消費税市町村交付金に関する調	13
8 自動車取得税市町村交付金に関する調	14
9 自動車税環境性能割交付金に関する調	15
10 法人事業税交付金に関する調	16
11 県税及び地方譲与税予算状況調	17
第2 県税調定収入状況に関する調	
図表3 令和6年度県税収入状況	18
1 県税予算・決算額調	19
(1) 税目別	19
(2) 事務所別	20
2 県税調定収入状況	21
(1) 税目別事務所別調定収入状況	21
図表4 令和6年度月別調定収入達成状況調	27
(2) 税目別、月別調定収入状況	28
3 県税調定・収入・収入率の推移	35
(1) 県税調定・収入・収入率の推移	35
(2) 県税調定収入状況累年比較	37

4	過誤納金に関する調	38
	(1) 税目別	38
	(2) 事務所別	39
5	税外収入決算額調	39
	(1) 科目別	39
	(2) 事務所別	39
第3 滞納整理状況に関する調		
	図表5 収入未済額の構成	40
1	県税収入状況調(税目別)〈個人県民税を除く〉	41
2	県税収入未済額の整理状況	42
	(1) 収入未済額に対する措置状況(税目別)	43
	(2) 収入未済額に対する措置状況(事務所別)	44
	(3) 滞納処分停止に関する調	45
	(4) 財産差押に関する調	46
	(5) 処分別構成	46
3	年度別、税目別、収入率推移調	47
第4 税率に関する調		
1	県税の税率等の推移	48
第5 課税状況調		
1	個人県民税に関する調	59
	(1) 納税義務者数	59
	(2) 課税状況	60
2	法人の道府県民税等に関する調	62
	(1) 道府県民税額等に関する調	62
	(2) 業種別及び分割基準別に関する調	66
	(3) 資本金別法人税割額等に関する調(普通法人分)	68
	(4) 資本金別法人税割額等に関する調(全法人対象)	70
	(5) 利子割額に関する調	72
	(6) 利子割の特別徴収義務者等に関する調	73

(7) 配当割に関する調	74
(8) 株式等譲渡所得割に関する調	75
3 事業税に関する調	76
(1) 個人事業税に関する調	76
① 第一種事業に関する調	76
② 第二種事業に関する調	79
③ 第三種事業に関する調	80
④ 分割個人の所得金額に関する調	82
⑤ 事業専従者に関する調	83
⑥ 所得階層別に関する調	84
(2) 法人事業税に関する調	89
① 事業税額等に関する調	89
② 事業税額等に関する調(法第72条の2第1項第1号イに掲げる法人分)	92
③ 事業税額等に関する調(法第72条の2第1項第2号、第3号及び第4号に掲げる事業分)	95
④ 所得階層別に関する調	98
4 地方消費税に関する調	100
(1) 調定額に関する調	100
(2) 清算金収入額、清算金支出額等に関する調	101
5 不動産取得税に関する調	102
(1) 家屋に関する調	102
(2) 家屋の価格段階別に関する調	107
(3) 土地に関する調	112
(4) 土地の価格段階別に関する調	117
(5) 課税標準の特例の適用状況に関する調(本法)	119
(6) 課税標準の特例の適用状況に関する調(附則・合計)	123
6 ゴルフ場利用税に関する調	131
7 自動車税に関する調	133
8 鉦区税に関する調	187
9 狩猟税に関する調	188
10 軽油引取税に関する調	190
(1) 軽油の引取数量等に関する調	190
(2) 課税免除措置の対象となる軽油に関する調	191

11	地方税争訟に関する調	195
	(1)不服申立てに関する調	195
12	延滞金等に関する調	196
	(1)延滞金等に関する調	196
	(2)過少申告加算金等に関する調	197
第6	徴税費に関する調	
1	徴税費に関する調	198
第7	税務機構に関する調	
1	税務機構	199
2	事務分掌	200
3	本庁及び事務所等職員定数及び現員数	204
4	分掌別税務職員配置数	204
5	職名別・年齢別人員表	204
第8	その他	
1	指定金融機関等の現況	205
第9	関係資料	
1	令和6年度都道府県税決算見込額調	206
	(1)合計額一覧	206
	(2)税目別一覧	210
	(参考)法定外税の名称等	262
	(参考)地方法人特別税	263
	(参考)特別法人事業税	264